

# 地方公会計制度に基づく財務書類

平成28年度

甲良町



## 目次

1. 地方公会計制度の背景.....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入.....	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的.....	3
(4) 財務書類整備の効果.....	4
2. 財務書類とは.....	7
(1) 財務書類の構成.....	7
(2) 勘定科目の説明.....	9
3. 財務四表（一般会計等）.....	17
(1) 貸借対照表.....	17
① 資産の部.....	18
② 負債の部.....	18
③ 純資産の部.....	18
(2) 行政コスト計算書.....	19
① 純経常行政コスト.....	20
② 純行政コスト.....	20
(3) 純資産変動計算書.....	21
① 純行政コスト.....	22
② 財源.....	22
③ 固定資産等の変動（内部変動）.....	22
④ その他.....	22
⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）.....	22
(4) 資金収支計算書.....	23
① 業務活動収支.....	24

②	投資活動収支 .....	24
③	財務活動収支 .....	24
4.	財務四表の比較 .....	25
(1)	貸借対照表 .....	25
(2)	行政コスト計算書 .....	26
(3)	純資産変動計算書 .....	27
(4)	資金収支計算書 .....	28
5.	財務書類分析 .....	29
(1)	資産形成度 .....	29
(2)	世代間公平性 .....	30
(3)	持続可能性（健全性） .....	30
(4)	効率性 .....	31
(5)	弾力性 .....	31
(6)	自律性 .....	31



## 1. 地方公会計制度の背景

### (1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところでもあります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

## (2) 地方公会計整備の意義

---

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

### (3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

#### ①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

#### ②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。



## (4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

### ① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

## ② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

## ③ 連結ベースでの財務状況の把握

普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

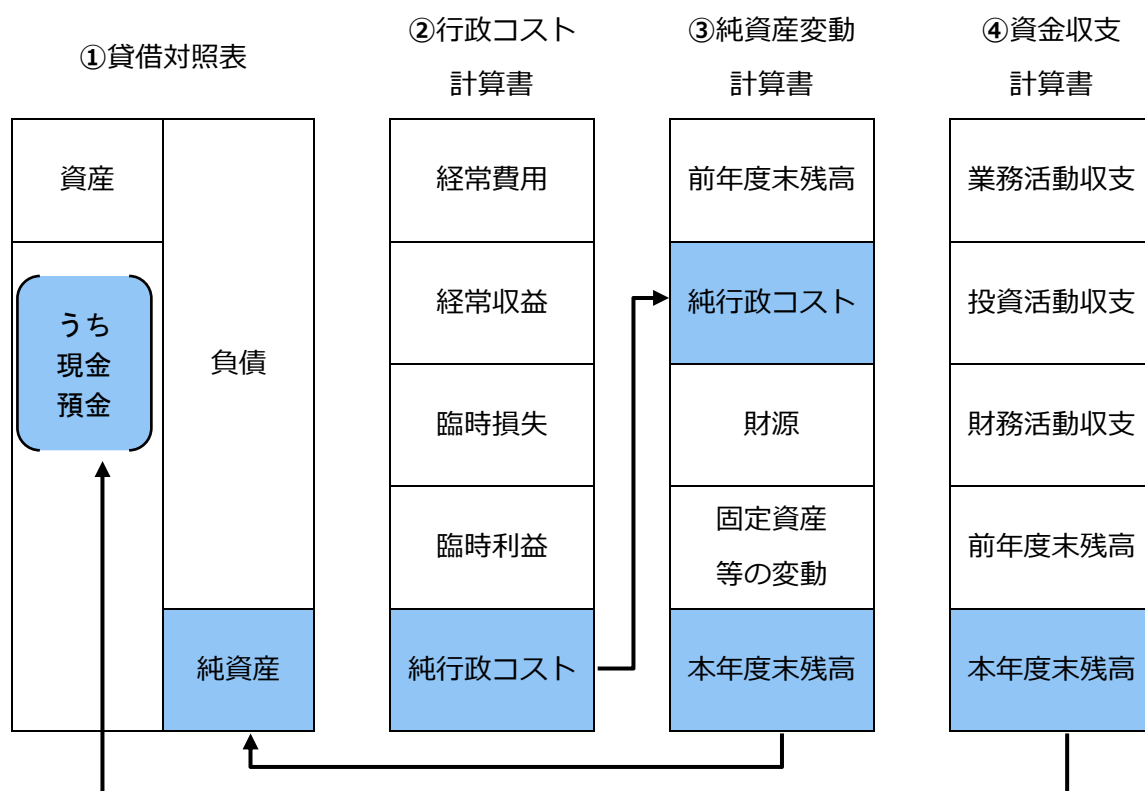
これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。



## 2. 財務書類とは

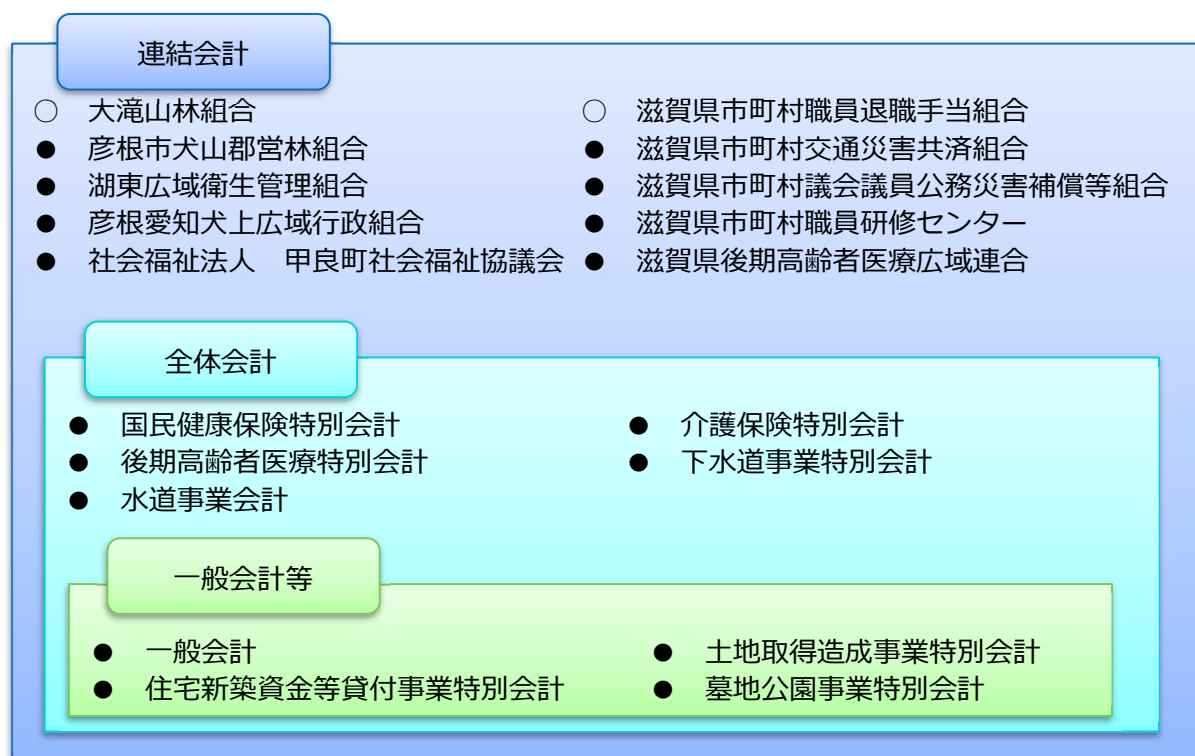
### (1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



本年度の財務書類の作成では、「●」を財務書類の対象範囲としております。

また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入れ・繰出し	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

#### 【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

## (2) 勘定科目の説明

### 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の資産
<b>無形固定資産</b>	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
<b>投資その他の資産</b>	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

<b>経常費用</b>	
<b>業務費用</b>	
<b>人件費</b>	
<b>職員給与費</b>	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
<b>賞与等引当金繰入額</b>	賞与等引当金の当該年度発生額
<b>退職手当引当金繰入額</b>	退職手当引当金の当該会計年度発生額
<b>その他</b>	上記以外の人件費
<b>物件費等</b>	
<b>物件費</b>	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
<b>維持補修費</b>	資産の機能維持のために必要な修繕費等
<b>減価償却費</b>	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
<b>その他</b>	上記以外の物件費等
<b>その他の業務費用</b>	
<b>支払利息</b>	地方債等に係る利息負担金額
<b>徴収不能引当金繰入額</b>	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
<b>その他</b>	上記以外のその他の業務費用
<b>移転費用</b>	
<b>補助金等</b>	政策目的による補助金等
<b>社会保障給付</b>	社会保障給付としての扶助費等
<b>他会計への繰出金</b>	地方公営事業会計に対する繰出金
<b>その他</b>	上記以外の移転費用
<b>経常収益</b>	
<b>使用料及び手数料</b>	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
<b>その他</b>	上記以外の経常収益



<b>臨時損失</b>	
<b>災害復旧事業費</b>	災害復旧に関する費用
<b>資産売却損</b>	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
<b>投資損失引当金繰入額</b>	投資損失引当金の当該会計年度発生額
<b>損失補償等引当金繰入額</b>	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
<b>その他</b>	上記以外の臨時損失
<b>臨時利益</b>	
<b>資産売却益</b>	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
<b>その他</b>	上記以外の臨時利益

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

<b>純行政コスト</b>	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
<b>財源</b>	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
<b>固定資産等の変動（内部変動）</b>	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
<b>資産評価差額</b>	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
<b>無償所管換等</b>	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
<b>その他</b>	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動



## 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

<b>業務活動収支</b>	
<b>業務支出</b>	
<b>業務費用支出</b>	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
<b>移転費用支出</b>	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
<b>業務収入</b>	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
<b>臨時支出</b>	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
<b>臨時収入</b>	
臨時収入	臨時にあった収入
<b>投資活動収支</b>	
<b>投資活動支出</b>	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出

<b>投資活動収入</b>	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
<b>財務活動収支</b>	
<b>財務活動支出</b>	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
<b>財務活動収入</b>	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

### 3. 財務四表（一般会計等）

#### (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,137,541	固定負債	3,176,180
有形固定資産	10,093,769	地方債	2,390,423
事業用資産	5,681,825	長期未払金	-
土地	1,599,660	退職手当引当金	757,829
立木竹	-	損失補償等引当金	349
建物	10,191,793	その他	27,579
建物減価償却累計額	-6,126,907	流動負債	470,582
工作物	32,171	1年内償還予定地方債	416,236
工作物減価償却累計額	-15,269	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	24
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,077
航空機	-	預り金	2,366
航空機減価償却累計額	-	その他	7,880
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>3,646,762</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	378	固定資産等形成分	11,855,856
インフラ資産	4,363,092	余剰分(不足分)	-3,470,608
土地	678,750		
建物	270,913		
建物減価償却累計額	-142,357		
工作物	8,025,426		
工作物減価償却累計額	-4,476,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,485		
物品	330,188		
物品減価償却累計額	-281,337		
無形固定資産	898		
ソフトウェア	898		
その他	-		
投資その他の資産	1,042,874		
投資及び出資金	306,383		
有価証券	-		
出資金	306,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	217,970		
長期貸付金	677		
基金	518,151		
減債基金	-		
その他	518,151		
その他	-		
徴収不能引当金	-307		
流動資産	894,469		
現金預金	158,195		
未収金	16,556		
短期貸付金	1,965		
基金	716,350		
財政調整基金	671,727		
減債基金	44,623		
棚卸資産	1,488		
その他	-		
徴収不能引当金	-85		
<b>資産合計</b>	<b>12,032,010</b>	<b>純資産合計</b>	<b>8,385,248</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,032,010</b>

## ① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合が90%を超えています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

有形・無形固定資産の内、償却資産は取得価額ベースで188.5億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品、ソフトウェア等が該当します。

一方、償却資産の簿価は78億円となっており、減価償却により価値が50%以上減っています。また、有形・無形固定資産の本年度の増加額は2.9億円、減価償却費による減少額は4.0億円となりました。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、資産合計に対する割合は7.4%となります。この内、現金預金と基金の合計が97.8%となっています。

## ② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は77.0%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の資産に対する割合は、27.8%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が来ているものと言え、190%となっています。

引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して、8.0億円となっています。

## ③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。甲良町では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,641,153
業務費用	2,245,620
人件費	910,045
職員給与費	635,466
賞与等引当金繰入額	44,077
退職手当引当金繰入額	-
その他	230,502
物件費等	1,272,965
物件費	434,271
維持補修費	441,210
減価償却費	397,484
その他	-
その他の業務費用	62,610
支払利息	32,709
徴収不能引当金繰入額	392
その他	29,509
移転費用	1,395,533
補助金等	677,420
社会保障給付	239,442
他会計への繰出金	455,041
その他	23,630
経常収益	159,756
使用料及び手数料	24,205
その他	135,551
純経常行政コスト	3,481,397
臨時損失	97,989
災害復旧事業費	-
資産除売却損	97,881
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	108
その他	-
臨時利益	10,003
資産売却益	4,175
その他	5,828
純行政コスト	3,569,383



## ① 純経常行政コスト

＜経常費用＞	
業務費用	61.7%
移転費用	38.3%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

＜業務費用＞	
人件費	40.5%
物件費等	56.7%
その他の業務費用	2.8%

業務費用の中でも、職員給与費、物件費、減価償却費が約 80%を占めています。

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなりますが、そもそも施設所有に対する金額が資産の 90%程となるため、必然的に高くなる傾向にあります。

＜移転費用＞	
補助金等	48.5%
社会保障給付	17.2%
他会計への繰出金	32.6%
その他移転費用	1.7%

移転費用の内訳として、補助金等に次いで他会計への繰出金が、移転費用に占める割合が高くなっています。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

## ② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、資産除売却損益や引当金の繰入・戻入益を計上しています。

固定資産除売却損は 97.9 百万円、固定資産売却益は 4.2 百万円計上されています。

土地や建物の売却が要因となっています。

### (3) 純資産変動計算書

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,529,842	12,154,436	-3,624,594
純行政コスト(△)	-3,569,383		-3,569,383
財源	3,388,153		3,388,153
税収等	2,821,402		2,821,402
国県等補助金	566,752		566,752
本年度差額	-181,229		-181,229
固定資産等の変動(内部変動)		-335,216	335,216
有形固定資産等の増加		126,806	-126,806
有形固定資産等の減少		-538,780	538,780
貸付金・基金等の増加		231,501	-231,501
貸付金・基金等の減少		-154,743	154,743
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	36,636	36,636	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-144,594	-298,580	153,986
本年度末純資産残高	8,385,248	11,855,856	-3,470,608

## ① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

## ② 財源

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

財源の約 80%が税収等、約 20%が国県等補助金となっています。

## ③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等、貸付金・基金等の増加と減少は、合計して資産の減少額が増加額よりも多くなりました。

## ④ その他

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

## ⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しますが、今年度に至ってはその減少以上に投資を行っているといえます。

余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

## (4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,235,082
業務費用支出	1,839,549
人件費支出	909,668
物件費等支出	875,767
支払利息支出	32,709
その他の支出	21,405
移転費用支出	1,395,533
補助金等支出	677,420
社会保障給付支出	239,442
他会計への繰出支出	455,041
その他の支出	23,630
業務収入	3,343,859
税込等収入	2,816,966
国県等補助金収入	366,623
使用料及び手数料収入	24,133
その他の収入	136,137
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	153,874
<b>業務活動収支</b>	<b>262,651</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	228,940
公共施設等整備費支出	69,126
基金積立金支出	158,233
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,581
その他の支出	-
投資活動収入	159,306
国県等補助金収入	46,255
基金取崩収入	72,557
貸付金元金回収収入	11,422
資産売却収入	29,072
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-69,635</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	402,366
地方債償還支出	398,426
その他の支出	3,940
財務活動収入	181,915
地方債発行収入	181,915
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-220,451</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-27,435</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>183,264</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>155,829</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,790</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-424</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,366</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>158,195</b>

## ① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスとなりました。

平成 28 年度において、2.6 億円を投資や財務に使用することが可能であると言えます。

## ② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・府支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備・基金の積立が挙げられます。

公共施設の整備（69 百万）は、北落呉竹線の事業費で 17 百万円、小川原内川原 1 号線の事業用地取得で 3.9 百万円、旧給食センター改修工事で 3.9 百万円、獣害侵入防止フェンスの設置で 9.3 百万円、等がその内訳となります。

基金の増減額は、取崩額（72 百万）よりも積立額（158 百万）の方が高くなりました。

積立・取崩の差し引き 85.7 百万が当年度の積立増額であり、財政調整基金の 50 百万増加（積立 115.6 百万、取崩 65 百万）が大きな要因となっています。

また、資産売却による収入が 29 百万円あり、土地・建物の売却によるものです。

## ③ 財務活動収支

財務活動収支は、マイナスとなりました。

財務活動収支は、マイナスの場合は負債の減少を、プラスの場合は負債の増加を意味します。

結果として、地方債の残高が 2.2 億円減少しています。

## 4. 財務四表の比較

### (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	11,137,541	16,941,922	18,096,296
有形固定資産	10,093,769	16,114,438	16,937,719
事業用資産	5,681,825	5,681,825	6,385,047
土地	1,599,660	1,599,660	1,630,477
立木竹	-	-	291,128
建物	10,191,793	10,191,793	10,915,342
建物減価償却累計額	-6,126,907	-6,126,907	-6,469,746
工作物	32,171	32,171	42,853
工作物減価償却累計額	-15,269	-15,269	-25,385
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	378	378	378
インフラ資産	4,363,092	10,382,195	10,403,245
土地	678,750	690,037	690,037
建物	270,913	309,834	309,834
建物減価償却累計額	-142,357	-175,569	-175,569
工作物	8,025,426	17,062,195	17,122,644
工作物減価償却累計額	-4,476,126	-7,605,457	-7,644,855
その他	-	302,072	302,072
その他減価償却累計額	-	-229,345	-229,345
建設仮勘定	6,485	28,427	28,427
物品	330,188	339,476	860,618
物品減価償却累計額	-281,337	-289,057	-711,191
無形固定資産	898	908	45,548
ソフトウェア	898	898	2,679
その他	-	10	42,869
投資その他の資産	1,042,874	826,575	1,113,029
投資及び出資金	306,383	19,331	18,331
有価証券	-	97	97
出資金	306,383	19,234	18,234
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	217,970	263,812	263,828
長期貸付金	677	677	677
基金	518,151	544,222	831,660
減債基金	-	-	-
その他	518,151	544,222	831,660
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-307	-1,467	-1,467
流動資産	894,469	1,312,311	1,673,222
現金預金	158,195	530,815	809,130
資金	155,829	528,449	806,716
歳計外現金	2,366	2,366	2,414
未収金	16,556	65,105	89,333
短期貸付金	1,965	1,965	1,965
基金	716,350	716,350	774,718
財政調整基金	671,727	671,727	730,094
減債基金	44,623	44,623	44,623
棚卸資産	1,488	5,187	5,187
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-85	-7,112	-7,112
繰延資産	-	-	-
資産合計	12,032,010	18,254,232	19,769,517
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	3,176,180	8,775,325	8,863,818
地方債等	2,390,423	6,996,205	7,034,436
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	757,829	843,130	892,383
損失補償等引当金	349	349	349
その他	27,579	935,641	936,651
流動負債	470,582	855,489	868,268
1年内償還予定地方債等	416,236	760,241	761,061
未払金	-	11,285	19,068
未払費用	-	-	-
前受金	24	425	425
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	44,077	49,230	51,769
預り金	2,366	2,366	2,993
その他	7,880	31,943	32,953
負債合計	3,646,762	9,630,814	9,732,086
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	11,855,856	17,660,237	18,872,979
余剰分(不足分)	-3,470,608	-9,036,820	-8,835,548
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	8,385,248	8,623,418	10,037,431
負債及び純資産合計	12,032,010	18,254,232	19,769,517

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,641,153	5,536,482	6,808,047
業務費用	2,245,620	2,768,184	3,041,615
人件費	910,045	992,629	1,132,539
職員給与費	635,466	704,274	824,361
賞与等引当金繰入額	44,077	48,165	50,704
退職手当引当金繰入額	-	5,012	7,255
その他	230,502	235,178	250,218
物件費等	1,272,965	1,585,530	1,718,165
物件費	434,271	530,926	624,303
維持補修費	441,210	452,293	452,962
減価償却費	397,484	602,044	636,172
その他	-	267	4,728
その他の業務費用	62,610	190,025	190,912
支払利息	32,709	130,385	130,564
徴収不能引当金繰入額	392	3,754	3,754
その他	29,509	55,886	56,593
移転費用	1,395,533	2,768,298	3,766,432
補助金等	677,420	2,498,058	3,495,648
社会保障給付	239,442	239,982	240,513
他会計への繰出金	455,041	-	-
その他	23,630	30,258	30,272
経常収益	159,756	394,965	646,306
使用料及び手数料	24,205	259,689	271,843
その他	135,551	135,275	374,463
純経常行政コスト	3,481,397	5,141,518	6,161,742
臨時損失	97,989	97,989	97,989
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	97,881	97,881	97,881
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	108	108	108
その他	-	-	-
臨時利益	10,003	10,003	10,490
資産売却益	4,175	4,175	4,662
その他	5,828	5,828	5,828
純行政コスト	3,569,383	5,229,503	6,249,241

### (3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,529,842	8,740,434	10,126,133
純行政コスト(△)	-3,569,383	-5,229,503	-6,249,241
財源	3,388,153	5,075,851	6,119,043
税収等	2,821,402	3,892,014	4,418,074
国県等補助金	566,752	1,183,837	1,700,968
本年度差額	-181,229	-153,652	-130,198
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	36,636	36,636	36,636
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	4,861
本年度純資産変動額	-144,594	-117,016	-88,702
本年度末純資産残高	8,385,248	8,623,418	10,037,431
【固定資産等形成分】前年度末純資産残高	12,154,436	18,172,021	19,315,629
【固定資産等形成分】純行政コスト(△)			
【固定資産等形成分】財源			
【固定資産等形成分】税収等			
【固定資産等形成分】国県等補助金			
【固定資産等形成分】本年度差額			
【固定資産等形成分】固定資産等の変動(内部変動)	-335,216	-548,419	-479,331
【固定資産等形成分】有形固定資産等の増加	126,806	126,806	143,546
【固定資産等形成分】有形固定資産等の減少	-538,780	-747,063	-781,200
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の増加	231,501	278,072	369,529
【固定資産等形成分】貸付金・基金等の減少	-154,743	-206,234	-211,205
【固定資産等形成分】資産評価差額	-	-	-
【固定資産等形成分】無償所管換等	36,636	36,636	36,636
【固定資産等形成分】他団体出資等分の増加	-	-	-
【固定資産等形成分】他団体出資等分の減少	-	-	-
【固定資産等形成分】比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
【固定資産等形成分】その他	-	-	46
【固定資産等形成分】本年度純資産変動額	-298,580	-511,784	-442,650
【固定資産等形成分】本年度末純資産残高	11,855,856	17,660,237	18,872,979
【余剰分(不足分)】前年度末純資産残高	-3,624,594	-9,431,587	-9,189,495
【余剰分(不足分)】純行政コスト(△)	-3,569,382,624	-5,229,503,467	-6,249,240,855
【余剰分(不足分)】財源	3,388,153,186	5,075,851,494	6,119,042,572
【余剰分(不足分)】税収等	2,821,401,610	3,892,014,268	4,418,074,166
【余剰分(不足分)】国県等補助金	566,751,576	1,183,837,226	1,700,968,406
【余剰分(不足分)】本年度差額	-181,229,438	-153,651,973	-130,198,283
【余剰分(不足分)】固定資産等の変動(内部変動)	335,215,581	548,419,306	479,331,067
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の増加	-126,806,259	-126,806,259	-143,545,679
【余剰分(不足分)】有形固定資産等の減少	538,780,011	747,063,066	781,200,337
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の増加	-231,500,717	-278,071,887	-369,528,810
【余剰分(不足分)】貸付金・基金等の減少	154,742,546	206,234,386	211,205,219
【余剰分(不足分)】資産評価差額	-	-	-
【余剰分(不足分)】無償所管換等	-	-	-
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の増加	-	-	-
【余剰分(不足分)】他団体出資等分の減少	-	-	-
【余剰分(不足分)】比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1
【余剰分(不足分)】その他	-	-	4,814,622
【余剰分(不足分)】本年度純資産変動額	153,986,143	394,767,333	353,947,405
【余剰分(不足分)】本年度末純資産残高	-3,470,608,102	-9,036,819,507	-8,835,548,065



## (4) 資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,235,081,714	4,906,827,434	6,144,239,658
業務費用支出	1,839,549,089	2,139,029,558	2,378,307,233
人件費支出	909,667,915	987,681,677	1,125,515,212
物件費等支出	875,767,156	987,505,285	1,088,099,552
支払利息支出	32,709,481	130,385,018	130,564,272
その他の支出	21,404,537	33,457,578	34,128,197
移転費用支出	1,395,532,625	2,767,797,876	3,765,932,425
補助金等支出	677,420,137	2,497,558,238	3,495,147,835
社会保障給付支出	239,441,783	239,981,783	240,512,757
他会計への繰出支出	455,040,850	-	-
その他の支出	23,629,855	30,257,855	30,271,833
業務収入	3,343,859,094	5,224,371,289	6,527,784,332
税収等収入	2,816,966,045	3,841,774,183	4,367,834,081
国県等補助金収入	366,622,576	983,708,226	1,500,839,406
使用料及び手数料収入	24,133,317	263,527,092	275,696,724
その他の収入	136,137,156	135,361,788	383,414,121
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	153,874,000	153,874,000	153,874,000
業務活動収支	262,651,380	471,417,855	537,418,674
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	228,940,193	228,981,068	334,631,853
公共施設等整備費支出	69,125,731	69,125,731	79,436,057
基金積立金支出	158,233,462	158,274,337	253,614,796
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,581,000	1,581,000	1,581,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	159,305,507	161,305,507	166,753,196
国県等補助金収入	46,255,000	46,255,000	46,255,000
基金取崩収入	72,557,000	74,557,000	79,518,277
貸付金元金回収収入	11,421,596	11,421,596	11,421,596
資産売却収入	29,071,911	29,071,911	29,558,323
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-69,634,686	-67,675,561	-167,878,657
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	402,366,247	742,428,960	744,250,664
地方債等償還支出	398,426,407	738,489,120	739,301,121
その他の支出	3,939,840	3,939,840	4,949,543
財務活動収入	181,915,000	329,515,000	329,515,000
地方債等発行収入	181,915,000	329,515,000	329,515,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-220,451,247	-412,913,960	-414,735,664
本年度資金収支額	-27,434,553	-9,171,666	-45,195,647
前年度末資金残高	183,263,716	537,620,811	851,911,566
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	155,829,163	528,449,145	806,715,919
前年度末歳計外現金残高	2,790,015	2,790,015	2,790,015
本年度歳計外現金増減額	-424,063	-424,063	-375,739
本年度末歳計外現金残高	2,365,952	2,365,952	2,414,276
本年度末現金預金残高	158,195,115	530,815,097	809,130,195

## 5. 財務書類分析

### (1) 資産形成度

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		1,669,489	2,532,848	2,743,099
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	56.10%	72.50%	0.00%
	教育	23.09%	14.47%	0.00%
	福祉	11.46%	7.18%	0.00%
	環境衛生	0.00%	0.00%	0.00%
	産業振興	0.11%	0.07%	0.00%
	消防	0.85%	0.53%	0.00%
	総務	8.39%	5.25%	0.00%
歳入額対資産比率		2.99	2.85	2.46
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)		58.6%	51.1%	51.6%

住民一人当たり資産額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産額 / (歳入総額 + 前期末資金残高)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

## (2) 世代間公平性

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	69.7%	47.2%	50.8%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	27.8%	48.1%	46.0%

純資産比率	算式	(純資産額 / 資産額) * 100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高 / 有形固定資産) * 100
	目的	将来世代の負担比重の把握

## (3) 持続可能性 (健全性)

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	506,003	1,336,314	1,350,366
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	225,726,175	534,127,312	500,104,289
債務償還可能年数	18.39	—	—

住民一人当たり負債額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支
	目的	財政運営のバランスの把握
債務償還可能年数	算式	(将来負担額 - 充当可能基金額) / (業務収入等 - 業務支出) ※業務収入等 = 業務収入 + 減収補填債特例発行額 + 臨時財政対策債発行可能額
	目的	債務償還能力の把握

## (4) 効率性

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト		483,058	713,406	854,966
性質別・ 行政目的別 行政コスト	人件費	910,045,010	992,629,401	1,132,539,022
	物件費	434,271,120	530,926,364	624,303,293
	減価償却費	397,483,594	602,043,738	636,171,767
	補助金等	677,420,137	2,498,058,238	3,495,647,835
	社会保障給付	239,441,783	239,981,783	240,512,757

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
性質別・行政目的別行政コスト	算式	
	目的	経年比較による分析

## (5) 弾力性

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	102.8%	101.3%	100.7%

行政コスト対税収比率	算式	(純経常行政コスト/財源) * 100
	目的	財源の費消目的の把握

## (6) 自律性

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担の割合	4.4%	7.1%	9.5%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常行政コスト) * 100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握